

## 2022年度 予算の特徴

○ 一般会計 1,574 億円 (前年度比△1.3%、20 億円)

市税 577 億円 (+31.4 億円、構成比 36.7%、前年度 34.3%、平年比では△30 億円)

うち 個人市民税 227 億円 +8.3 億円・給与所得等の増

法人市民税 30 億円 +9.1 億円・業績の回復見込みによる増

固定資産税 225 億円 +10.0 億円・コロナ禍での軽減措置終了

都市計画税 44 億円 +1.0 億円・コロナ禍での軽減措置終了

市たばこ税 27 億円 +1.6 億円・税率の引上げ、売渡しの増

地方交付税 179 億円 (+71 億円)

地方消費税交付金 83 億円 (+4 億円)

地方特例交付金 3 億円 (△12 億円)

…感染症対策減収補填特別交付金 11 億円は皆減

基地交付金 23 億円 (+周辺整備調整交付金 4 億円)

国庫支出金 261 億円・・・コロナ対応交付金 6 億円、児童手当 42 億円 (国 29、県 6)

生保 91 億 (国 67)、障害 124 億 (+6.2、国 47、県 25)

再編交付金 3.9 億円

繰入金 56 億円 (うち財政調整基金 38 億)

市債 137 億円 (△105 億) うち臨時財政対策債 34 億円 (△88 億円)

2022 年度末残高見込み 1,892 億円 (うち臨時財政対策債等 818 億円)

○ 特別会計 1,106 億円 (前年度比+14 億円)

うち 国民健康保険費 425 億円 (前年度比△4 億円) 世帯数 57,044

※ 2019 年～運営主体が県に移行 県支出金 303 億円、国保事業納付金 110 億円

一般会計繰入金 31 億円 (前年度 32 億円)

介護保険費 408 億円 (前年度+23 億)

うち 地域支援事業 12.8 億円 (前年度 12.3 億円)

一般会計繰入金 58 億円 (前年度 56 億円)

要介護者 24,907 人 (前年 24,357) 施設入所 5,633

○ 水道事業会計 164 億円 (前年度+18 億円)

○ 下水道事業会計 271 億円 (前年度△6 億円) 借換企業債 12 億円

一般会計繰入金 36 億円、資本費平準化債 8 億、同残高 190 億

- 病院事業会計 35 億円 (前年度比+9 億円)
  - 一般会計繰入金 市民病院 6.1 億円 うわまち病院 3.8 億円
- 一般会計+特別会計+企業会計 3,153 億円 (前年度比+15 億円)
- 財政調整基金
 

2004 年度末現在高	158 億円	2020 年度末現在高	70 億円
2005 年度末現在高	116 億円	2021 年度末現在高見込み	90 億円
2010 年度末現在高	126 億円	2022 年度末現在高見込み	52 億円
- 歳出
  - 民生費 633 億円 (+1 億円) 生活困窮者の支援、保育など
  - 衛生費 82 億円 (△20 億円) ワクチン接種経費の皆減
  - 土木費 189 億円 (△5 億円)
  - 教育費 144 億円 (△18 億円) 給食センター整備の終了
  - 公債費 171 億円 (+8 億円) エコミルの市債償還の開始
- 性質別予算
  - 自主財源 760 億円 (構成比 48.3%, +6.1%) 市税、繰入金、使用料、手数料
  - 依存財源 814 億円 (構成比 51.7%, △7.3%) 市債、交付税、国庫支出金
  - 義務的経費 862 億円 (+10 億) うち扶助費 398 億(+5 億円)、人件費 291 億
  - 投資的経費 87 億円 (△24 億) 給食センター整備の終了など
- コロナ感染症対策 約 10 億円 (国 2 億・県 5 億、検査体制、療養支援体制の確保など)
- コロナ臨時交付金の活用 6.5 億円 図書館での IC タグ導入(1.3 億)、防災 DX(0.5 億)、  
小中学校の ICT 支援員(0.6 億)、開国花火大会(0.6 億)
- 行政センターに地域相談窓口 田浦・浦賀・久里浜・西 + 衣笠・北下浦 1,718 万円
- 生活保護世帯の高校生に学習支援 進学や就業を支援、10 人に 90 分×48 回 229 万円
- 大河ドラマを活用した集客促進、衣笠地区への補助など 4,950 万円
- 新市立病院の建設事業 令和 7 年 3 月開設予定、9 億円 (総事業費は 186 億円)
- 地域支え合い協議会 市内 7 地区→全 16 地区  
生活支援コーディネーター 市内 10 地区→全 12 地区 7,160 万円
- 放課後児童対策 学童クラブ 71→74 団体、放課後子ども教室 4→5 校 7.6 億円

- 犯罪被害者等への支援 支援窓口の設置、見舞金の支給 424 万円
- 消防局・追浜出張所の移転 地質調査・設計 7,031 万円 令和 7 年移転
- 冠水や越波などの対策に定点カメラの設置 約 30 か所 4,642 万円
- 下水道マンホール内に水位計設置 12 か所 900 万円
- 学童クラブ補助金 利用料引下げへ人件費の補助、家賃補助の拡大など 9 億円 (+2 億円)  
73 団体→77 団体、富士見小での学童クラブ整備に 1,521 万円  
放課後子ども教室 5 校→26 校 4,625 万円
- (仮)南こども園の整備 調査・設計 4,108 万円 令和 8 年度開園  
中央こども園 4 月開園、事業費 7.4 億円、病児病後児保育センター、一時預かり保育など併設
- ベイスターズや横浜マリノスとの連携事業 イベント、商店街補助など 1.3 億円
- 横浜マリノス練習拠点の整備 1.3 億円 (令和 2~4 年度継続事業の総事業費 53 億円)
- はまゆう公園運動場を人工芝に改修 2 億円
- GIGA スクールの推進 (生徒に 1 人 1 台のパソコン) ICT 環境の整備、ICT 支援員の配置 3 億円
- 生活保護費 4,256 世帯、5,408 人 9.1 億円 (2007 年度:2700 世帯、63 億円)
- 就学援助費 小学校 3098 人 (約 17400 人) 2.3 億円、中学校 1752 人 (約 9100 人) 2.1 億円
- 図書館での I C タグ導入による貸出のセルフ化 1.4 億円
- 美術館の集客向上 野村萬斎氏らによる能楽上演、運慶仏像などの企画展など 9,325 万円
- ☆役所屋追浜店の廃止 利用者の減少 (コンビニでの収納、証明書等の交付)